

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	29,452,105	32,801,769	40,769,188
経常利益 (千円)	879,057	1,217,638	1,284,885
四半期(当期)純利益 (千円)	659,332	908,987	1,232,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,492,134	1,479,952	2,678,517
純資産額 (千円)	15,735,432	16,420,424	16,954,489
総資産額 (千円)	37,799,600	42,035,129	38,557,236
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.09	45.09	59.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	38.6	43.5

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.95	22.66

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、平成26年7月9日付でJADE Sensortechnik GmbHをドイツ連邦共和国にて新規設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や堅調な個人消費に支えられ景気拡大が続いておりますが、政府債務問題が残る欧州では、緩やかな持ち直しの動きから足踏み状態が続いております。また、中国やアジア新興国でも輸出や内需の伸び悩みによる成長ペースの鈍化が継続しております。

また、わが国経済は、政府・日銀による経済金融政策等の効果や、円安による輸出環境の改善などを背景に、企業収益が上向き、雇用環境も改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありますが、一方で個人消費の低迷や原材料・電力料の上昇など、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、国内においては設備投資等に支えられ計測機器需要は増加となり、米国子会社においても堅調に推移いたしました。また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円安になったことに伴う連結での為替換算による増収影響もあり、売上高は328億1百万円（前年同期比11.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は11億84百万円（前年同期比75.6%増）、経常利益は12億17百万円（前年同期比38.5%増）となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少（前年同期3億73百万円、当四半期1億42百万円）はあったものの、9億8百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向、産業機械業界向及びプロセス業界向売上が増加し、空調管材業界向け及び半導体業界向の売上も増加いたしました。また、米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、売上が増加いたしました。

この結果、売上高は172億38百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、産業機械業界向の売上が減少したものの、プロセス業界向及び半導体業界向並びに建設機械用圧力センサの売上が増加いたしました。

また、圧力計事業同様に、円安に伴う連結での為替換算の影響により売上が増加いたしました。

この結果、売上高は85億22百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は37億36百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は33億4百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は420億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億77百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加及び投資有価証券の時価評価等による増加によるものであります。

負債は256億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億11百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加と、自己株式買付資金の借入等による短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

また、純資産は164億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加、自己株式買付けによる減少であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.9ポイント減の38.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,495,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,042,500	170,425	同上
単元未満株式	普通株式 45,484	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	170,425	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	3,495,000	-	3,495,000	16.98
計	-	3,495,000	-	3,495,000	16.98

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,495,066株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,051,192	5,214,327
受取手形及び売掛金	8,319,997	2,920,518
有価証券	3,821	3,822
たな卸資産	7,523,899	7,977,111
繰延税金資産	456,865	466,167
その他	963,630	776,967
貸倒引当金	115,624	105,010
流動資産合計	21,203,781	23,537,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,924,995	10,085,793
減価償却累計額	7,781,310	7,914,067
建物及び構築物(純額)	2,143,684	2,171,726
機械装置及び運搬具	18,307,953	18,650,994
減価償却累計額	15,946,923	16,423,006
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,030	2,227,987
土地	4,206,374	4,253,456
リース資産	263,363	501,285
減価償却累計額	155,921	203,782
リース資産(純額)	107,442	297,502
建設仮勘定	394,146	438,623
その他	4,004,755	4,077,341
減価償却累計額	3,885,148	3,938,462
その他(純額)	119,607	138,879
有形固定資産合計	9,332,285	9,528,176
無形固定資産		
リース資産	208,290	200,647
その他	1,153,489	1,036,380
無形固定資産合計	1,361,780	1,237,028
投資その他の資産		
投資有価証券	4,705,075	5,436,180
長期貸付金	394,425	635,451
繰延税金資産	327,831	357,635
その他	1,331,146	1,401,656
貸倒引当金	99,089	98,902
投資その他の資産合計	6,659,388	7,732,021
固定資産合計	17,353,454	18,497,225
資産合計	38,557,236	42,035,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,512	2,384,159
短期借入金	6,181,658	6,819,246
1年内返済予定の長期借入金	3,125,275	3,403,500
リース債務	301,927	357,613
未払法人税等	408,347	460,581
賞与引当金	499,366	400,059
その他	1,456,787	1,876,696
流動負債合計	15,378,874	17,160,857
固定負債		
長期借入金	2,437,756	4,637,772
リース債務	510,876	509,705
繰延税金負債	1,013,296	1,282,490
役員退職慰労引当金	193,126	181,268
退職給付に係る負債	1,969,534	1,732,335
資産除去債務	32,352	32,667
その他	66,928	77,607
固定負債合計	6,223,871	8,453,847
負債合計	21,602,746	25,614,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,478,541
利益剰余金	6,483,732	7,370,132
自己株式	44,976	2,065,679
株主資本合計	15,297,423	14,163,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479,330	1,932,577
為替換算調整勘定	32,788	85,762
退職給付に係る調整累計額	28,235	30,945
その他の包括利益累計額合計	1,474,778	2,049,285
少数株主持分	182,288	208,017
純資産合計	16,954,489	16,420,424
負債純資産合計	38,557,236	42,035,129

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,452,105	32,801,769
売上原価	22,167,329	24,255,813
売上総利益	7,284,776	8,545,955
販売費及び一般管理費	6,610,093	7,361,107
営業利益	674,683	1,184,848
営業外収益		
受取利息	20,059	19,553
受取配当金	83,643	82,898
為替差益	157,254	40,382
持分法による投資利益	84,250	80,895
雇用調整助成金	39,181	-
その他	155,770	167,299
営業外収益合計	540,159	391,030
営業外費用		
支払利息	176,343	191,382
その他	159,441	166,857
営業外費用合計	335,785	358,240
経常利益	879,057	1,217,638
特別利益		
固定資産売却益	5,544	637
投資有価証券売却益	373,212	142,021
特別利益合計	378,757	142,659
特別損失		
固定資産売却損	191	231
固定資産除却損	17,330	3,552
減損損失	101,692	-
早期割増退職金	144,667	-
その他	9	-
特別損失合計	263,891	3,783
税金等調整前四半期純利益	993,923	1,356,514
法人税、住民税及び事業税	396,794	353,084
法人税等調整額	65,253	98,718
法人税等合計	331,541	451,803
少数株主損益調整前四半期純利益	662,382	904,711
少数株主利益又は少数株主損失()	3,050	4,276
四半期純利益	659,332	908,987

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	662,382	904,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465,422	447,266
為替換算調整勘定	323,265	118,272
退職給付に係る調整額	-	2,709
持分法適用会社に対する持分相当額	41,063	6,993
その他の包括利益合計	829,751	575,241
四半期包括利益	1,492,134	1,479,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,488,852	1,483,494
少数株主に係る四半期包括利益	3,281	3,542

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、JADE Sensortechnik GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が182,891千円減少し、利益剰余金が182,891千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金1,578,780千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高637,800千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高940,980千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第3四半期連結会計期間末において上記1.及び2.は、財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	4,038,454千円	4,396,205千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	59,024千円
支払手形	-	13,298

(四半期連結損益計算書関係)

早期割増退職金

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

特別損失に計上された「早期割増退職金」144,667千円は、連結子会社における希望退職者の募集に伴う特別加算金の支給等の発生によるものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	934,142千円	986,612千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	102,739	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,459,900株の取得を平成26年11月7日に行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,020,581千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,065,679千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,167,258	8,043,793	3,301,449	26,512,502	2,939,603	29,452,105	-	29,452,105
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	589	26,403	659	27,652	6,378	34,030	34,030	-
計	15,167,848	8,070,197	3,302,108	26,540,154	2,945,981	29,486,136	34,030	29,452,105
セグメント利益又 は損失()	549,519	33,402	102,807	618,924	49,208	668,132	6,550	674,683

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6,550千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「圧力センサ」事業が有する機械装置について、減損損失を101,692千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,238,168	8,522,365	3,736,808	29,497,342	3,304,427	32,801,769	-	32,801,769
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337	23,514	425	24,277	3,762	28,039	28,039	-
計	17,238,506	8,545,879	3,737,234	29,521,620	3,308,189	32,829,809	28,039	32,801,769
セグメント利益	635,617	267,753	266,701	1,170,072	8,875	1,178,947	5,900	1,184,848

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,900千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円9銭	45円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	659,332	908,987
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	659,332	908,987
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,548	20,157

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 102,739千円

(ロ) 1 株当たりの額 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

(注) 平成26年 9 月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。